別記第４号様式の別紙１の別添

住宅共用部分整備費の算定（国費補助要領第４第１項第二号ただし書きによる場合）

①一戸当たりの平均住戸面積

階	ａ専用面積	ｂ共用面積	ｃバルコニー面積	ｄ＝ｃ／３	ｆ＝ａ＋ｂ＋ｄ
計					

②一戸当たりの平均住戸床面積（小数点以下一桁。二桁以下切り捨て）
（①で求めた合計（ｆ））÷戸数

③一戸当たりの主体附帯工事費（小数点以下切り捨て）

④標準主体附帯工事費
③×戸数

⑤住宅共用部分整備費（３で割り切れる数値で小数点以下切り捨て）
④で求めた額×（５／１００、１０／１００、１５／１００のいずれか）

別記第４号様式の別紙２

交付申請額の算出方法の明細（２）
（認定事業者による整備又は省令第３０条に規定する者による改良に係る場合）

（２）加齢対応構造等費

イ　総括表

団地名	住棟名	金　額	備　考
合　　計			

ロ　住棟別内訳書

団地名		住戸数	
住棟名		工事費総額（千円）	申請額（千円）
① 警報装置の設置に要する費用			
② 高齢者等のための特別な設計の実施及び特別な設備の設置に要する費用		（　　）	
③ エレベーターの設置に要する費用			
合　計			

（添付図面等）
１　補助対象に係る高齢者等向け施設について、その位置、区域、規模、配置ルート、寸法等を明示した図面を添付すること。
２　②の（　　）内には補助限度額を記入すること。
３　高齢者等向け施設の設置等費内訳書を添付すること。

ハ加齢対応構造等費内訳書

施設名		細別	単位	数量	単価	金　額	備　考
①警報装置の設置	直接工事費計						
	共通仮設費						
	現場管理費						
	一般管理費						
	工事費計						
②高齢者等のための特別な設計の実施及び特別な設備の設置	直接工事費計						
	共通仮設費						
	現場管理費						
	一般管理費						
	工事費計						
②エレベーターの設置	直接工事費計						
	共通仮設費						
	現場管理費						
	一般管理費						
	工事費計						

（記載上の注意）
1　施設名は、国庫補助要領第４第一号イ～ト及び第二号イ～チの区分に従って、適宜記入してください。
2　工事費種別は実際の積算に対応させてください。
3　工事費細別は、内訳が判明するように適宜記載してください。
（添付図書への記載事項）
1　補助対象施設等について位置、規模、寸法を表示してください。
2　公営住宅整備事業補助要領別記様式Ⅵ－１、Ⅵ－２、Ⅵ－３を添付してください。

別記第４号様式の別紙３

交付申請額の算出方法の明細
（省令第３０条に規定する者による建設に係る場合）

団地名	構造	１戸当り工事平均床面積	戸数	工　事　費						
				住宅の建設						合　計
				主体附帯工事費				特定工事費	共同施設工事費	
				戸当り工事費	金額	特例加算額	計			

（注）変更の場合は、交付決定額を上段（　）書きで記入してください。
積算の根拠及び設計要件調書を添付してください。

別記第４号様式の別紙４

交付申請額の算出方法の明細
（公社による特定改良工事の場合）

イ　住棟別内訳書

団地名		住戸数	
住棟名		工事費総額（千円）	申請額（千円）
① エレベーター設置費用			
② 耐震改修費用			
合　計		（　　）	

ロ　積算内訳書

施設名		細別	単位	数量	単価	金　額	備　考
① エレベーター設置費用	直接工事費計						
	共通仮設費						
	現場管理費						
	一般管理費						
	工事費計						
② 耐震改修費用	直接工事費計						
	共通仮設費						
	現場管理費						
	一般管理費						
	工事費計						

（添付図書への記載事項）
1　補助対象施設等について位置、規模、寸法を表示してください。
（注）
1　工事費種別は実際の積算に対応させてください。
2　工事費細別は、内訳が判明するように適宜記載してください。
3　変更の場合は、交付決定額を上段（　）書きで記入してください。

別記第５号様式（第６条関係）

収支予算（決算）書

認定事業者住所
又は主たる事務所の所在地
氏名又は名称　　印

1　収入の部

（単位：円）

区分	本年度予算額	本年度決算額	比較	
			増	減
県補助金				
補助事業者負担金				
計				

2　支出の部

（単位：円）

区分		本年度予算額	本年度決算額	比較	
				増	減
事業に要する（要した）経費					
内訳					